

四 半 期 報 告 書

第 1 5 3 期 第 3 四 半 期

自 平成 3 0 年 1 0 月 1 日
至 平成 3 0 年 1 2 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期
(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,724,884	2,838,834	3,757,219
経常利益 (百万円)	284,586	306,102	382,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	164,322	180,781	215,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	277,145	154,391	254,027
純資産額 (百万円)	1,617,563	1,692,603	1,595,227
総資産額 (百万円)	3,349,683	3,221,528	3,340,828
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	372.42	402.15	488.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	357.58	402.09	473.74
自己資本比率 (%)	39.1	43.0	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261,225	240,093	445,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△191,312	△207,962	△341,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,232	△225,743	△113,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	657,815	404,010	600,846

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	136.24	96.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社は、中国の持分法適用会社である江西昌河鈴木汽車有限責任公司のスズキグループ保有の全持分（46%分）を江西昌河汽車有限責任公司へ譲渡しました。

当社は、中国の持分法適用会社である重慶長安鈴木汽車有限公司のスズキグループ保有の全持分（50%分）を重慶長安汽車股份有限公司へ譲渡しました。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社133社及び関連会社30社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2兆8,388億円と前年同期に比べ1,139億円（4.2%）増加しました。営業利益は、インドルピーをはじめとする新興国通貨安の影響に加え、販売費用増加の影響等により10～12月期は7～9月期に続き前年割れとなりました。4～12月期の営業利益は2,565億円と前年同期に比べ33億円（1.3%）減少しました。

一方、経常利益は受取利息増加などもあり3,061億円と前年同期に比べ215億円（7.6%）増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,808億円と前年同期に比べ165億円（10.0%）増加となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① 四輪事業

四輪事業につきましては、海外売上高は新興国通貨安の影響等により前年同期を下回りましたが、国内売上高が「スぺーシア」、「クロスビー」の販売貢献等により前年同期を上回ったことでカバーし、四輪事業の売上高は2兆5,966億円と前年同期に比べ1,070億円（4.3%）増加しました。営業利益は新興国通貨安に加え販売費用増加等により2,441億円と前年同期に比べ42億円（1.7%）減少しました。

② 二輪事業

二輪事業につきましては、売上高は1,822億円と前年同期に比べ12億円（0.7%）増加しました。営業利益は1億円と前年同期に比べ15億円減少しました。

③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、売上高は大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により600億円と前年同期に比べ57億円（10.5%）増加しました。営業利益は北米での損益改善等により123億円と前年同期に比べ24億円（23.7%）増加しました。

所在地別の営業利益につきましては、日本、欧州、その他の所在地で増加しましたが、アジアで1,216億円と前年同期に比べ190億円（13.5%）減少しました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、転換社債型新株予約権付社債の転換が進んだこと等により、総資産3兆2,215億円（前期末比1,193億円減）、負債の部は1兆5,289億円（前期末比2,167億円減）、純資産の部は1兆6,926億円（前期末比974億円増）となりました。それに伴い、自己資本比率は43.0%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益減益により2,401億円の増加（前年同期は2,612億円の資金増加）となり、投資活動ではインドでの能力増強投資をはじめとする有形固定資産の取得や有価証券の取得により2,080億円の資金を使用（前年同期は1,913億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは321億円の増加（前年同期は699億円の資金増加）となりました。財務活動では転換請求による転換社債型新株予約権付社債の取得等により2,257億円の資金が減少（前年同期は312億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4,040億円となり、前期末に比べ1,968億円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題について、当第2四半期報告書からの重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,114億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,049,100	491,049,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,049,100	491,049,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	491,049,100	—	138,161	—	144,511

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,437,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,379,700	4,603,797	—
単元未満株式	普通株式 85,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,049,100	—	—
総株主の議決権	—	4,603,797	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	30,437,100	—	30,437,100	6.20
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	30,584,300	—	30,584,300	6.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務役員 人事担当 兼 経営企画室長	取締役常務役員 経営企画室長	長尾 正彦	平成30年7月1日
取締役常務役員 生産本部長 兼 生産技術担当	取締役常務役員 生産本部長	松浦 浩明	

(2) 執行役員の状況

① 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務役員 海外四輪営業本部 副本部長 (四輪アジア担当)	常務役員 海外四輪営業本部 四輪アジア統括部長	大石 修司	平成30年7月1日
常務役員 人材開発担当	常務役員 管理本部長	山村 茂之	
常務役員 生産本部 副本部長 (海外特定工場担当)	常務役員 生産本部 副本部長 (工場改善担当)	山下 英紀	
常務役員 国内営業本部 副本部長 (業務推進担当)	常務役員 国内営業本部 業務推進統括部長	今泉 伸一	
常務役員 経営企画室 技術担当	常務役員 四輪技術本部 副本部長 (パワートレイン担当)	鈴木 直樹	
常務役員 技術人事担当	常務役員 生産本部 副本部長 (生産技術担当)	堀 算伸	
常務役員 海外四輪営業本部付	常務役員 関連会社重慶長安鈴木汽車有限 公司 総経理	浅井 慶一	平成30年9月4日
常務役員 生産本部 副本部長	常務役員 海外四輪営業本部付		平成30年9月11日

② 新任役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
常務役員 マリン事業本部長	大澤 康治	平成30年7月1日
常務役員 二輪事業本部 副本部長 (二輪インド・中東・アフリカ担当) 兼 子会社Suzuki Motorcycle India Private Ltd. 社長	内田 聡	
常務役員 生産本部 副本部長 (製造担当)	鳥居 重利	
常務役員 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 出向 (インド人事管理担当)	小澤 吉和	
常務役員 経営企画室 提携推進担当	藤崎 雅之	

③ 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務役員 子会社Suzuki Motor Gujarat Private Ltd. 副社長 (B工場・C工場・パワートレイン工場建設担当)	大石 泉	平成30年7月1日
常務役員 海外四輪営業本部 海外業務統括部付	永尾 博文	
常務役員 生産本部 副本部長 (海外特定工場担当)	山下 英紀	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,418	480,031
受取手形及び売掛金	388,973	388,456
有価証券	256,695	176,654
商品及び製品	253,999	256,103
仕掛品	48,954	73,057
原材料及び貯蔵品	49,962	60,658
その他	135,237	128,239
貸倒引当金	△5,252	△4,341
流動資産合計	1,818,988	1,558,860
固定資産		
有形固定資産	804,265	865,555
無形固定資産	2,556	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	543,485	606,672
その他	172,058	188,798
貸倒引当金	△402	△373
投資損失引当金	△124	△193
投資その他の資産合計	715,017	794,905
固定資産合計	1,521,839	1,662,668
資産合計	3,340,828	3,221,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,916	365,303
電子記録債務	68,322	73,497
短期借入金	190,756	176,978
未払法人税等	40,598	29,552
製品保証引当金	105,106	141,314
その他	392,640	402,959
流動負債合計	1,241,341	1,189,604
固定負債		
新株予約権付社債	194,211	13,120
長期借入金	192,943	216,699
その他の引当金	15,410	15,389
退職給付に係る負債	65,224	66,910
その他	36,469	27,200
固定負債合計	504,259	339,320
負債合計	1,745,601	1,528,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,064	138,161
資本剰余金	143,868	143,965
利益剰余金	1,247,242	1,316,987
自己株式	△189,126	△114,343
株主資本合計	1,340,047	1,484,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,528	87,723
繰延ヘッジ損益	22	△28
為替換算調整勘定	△140,136	△175,905
退職給付に係る調整累計額	△10,925	△10,823
その他の包括利益累計額合計	△42,511	△99,034
新株予約権	126	115
非支配株主持分	297,564	306,751
純資産合計	1,595,227	1,692,603
負債純資産合計	3,340,828	3,221,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,724,884	2,838,834
売上原価	1,936,308	2,007,601
売上総利益	788,575	831,233
販売費及び一般管理費	528,732	574,688
営業利益	259,843	256,544
営業外収益		
受取利息	23,869	39,522
受取配当金	2,955	3,496
持分法による投資利益	-	3,201
その他	9,896	15,585
営業外収益合計	36,720	61,805
営業外費用		
支払利息	2,862	3,167
有価証券評価損	53	1
為替差損	2,559	3,838
持分法による投資損失	166	-
その他	6,336	5,240
営業外費用合計	11,977	12,248
経常利益	284,586	306,102
特別利益		
固定資産売却益	2,290	1,500
投資有価証券売却益	1,281	92
特別利益合計	3,572	1,593
特別損失		
固定資産売却損	136	142
減損損失	2,516	609
特別損失合計	2,652	751
税金等調整前四半期純利益	285,506	306,943
法人税等	73,911	78,668
四半期純利益	211,594	228,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,271	47,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,322	180,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	211,594	228,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,552	△26,192
繰延ヘッジ損益	△1,741	△0
為替換算調整勘定	40,130	△40,522
退職給付に係る調整額	45	△416
持分法適用会社に対する持分相当額	562	△6,751
その他の包括利益合計	65,550	△73,882
四半期包括利益	277,145	154,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,033	124,258
非支配株主に係る四半期包括利益	61,111	30,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,506	306,943
減価償却費	114,440	106,273
減損損失	2,516	609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	△894
受取利息及び受取配当金	△26,824	△43,018
支払利息	2,862	3,167
為替差損益 (△は益)	△78	757
持分法による投資損益 (△は益)	166	△3,201
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,154	△1,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,281	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	1,739	△3,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,577	△46,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,955	△66,458
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,295	8,807
その他	16,185	26,440
小計	322,821	288,110
利息及び配当金の受取額	28,055	43,264
利息の支払額	△3,239	△2,807
法人税等の支払額	△86,412	△88,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,225	240,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,609	△79,474
定期預金の払戻による収入	113,585	104,558
有価証券の取得による支出	△587,877	△574,243
有価証券の売却及び償還による収入	597,974	503,066
有形固定資産の取得による支出	△132,315	△187,821
その他	△73,068	25,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,312	△207,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,707	12,289
長期借入れによる収入	44,500	67,907
長期借入金の返済による支出	△35,880	△67,732
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△10	△180,820
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△25,152	△36,478
非支配株主への配当金の支払額	△20,911	△20,908
その他	△481	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,232	△225,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,103	△3,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,784	△196,836
現金及び現金同等物の期首残高	614,031	600,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 657,815	※ 404,010

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
在外関連会社及び在外販売会社他	1,351百万円	702百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	250,000百万円	250,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	250,000百万円	250,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	735,926百万円	480,031百万円
有価証券勘定	296,474 "	176,654 "
計	1,032,401百万円	656,686百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78,111 "	△76,021 "
償還期間が3か月を超える債券等	△296,474 "	△176,654 "
現金及び現金同等物	657,815百万円	404,010百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,914	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	13,239	30.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	17,042	37.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	2,489,606	180,967	54,310	2,724,884
セグメント利益 (注) 1	248,280	1,658	9,904	259,843

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」セグメントにおいて、それぞれ2,296百万円、17百万円、201百万円の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,516百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	2,596,661	182,162	60,010	2,838,834
セグメント利益 (注) 1	244,150	140	12,253	256,544

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	973,249	313,068	1,319,502	119,063	2,724,884	—	2,724,884
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	508,879	143,367	88,623	493	741,363	△741,363	—
計	1,482,129	456,436	1,408,126	119,556	3,466,248	△741,363	2,724,884
営業利益	111,466	12,594	140,575	3,422	268,059	△8,215	259,843

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,059,043	308,250	1,342,358	129,182	2,838,834	—	2,838,834
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	491,998	126,296	77,348	991	696,634	△696,634	—
計	1,551,041	434,546	1,419,707	130,173	3,535,469	△696,634	2,838,834
営業利益	112,590	14,703	121,568	4,323	253,185	3,359	256,544

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	372円42銭	402円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	164,322	180,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	164,322	180,781
普通株式の期中平均株式数(株)	441,226,694	449,539,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	357円58銭	402円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,318,320	65,189
うち、転換社債型新株予約権付社債	(18,250,332)	(—)
うち、新株予約権	(67,988)	(65,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………17,042,641,262円
- ② 1株当たりの金額……………37円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 了	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 間 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	今 村 敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。